

- FRBは、0.75%の利上げを決定。0.75%の利上げは3会合連続
- 経済予想サマリー（SEP）では、FF金利見通しを大幅に引き上げるとともに、実質GDP成長率や失業率の見通しを悪化方向に修正
- 経済の軟着陸は非常に困難であるとの認識を示しながらも、インフレ抑制を最優先する姿勢を明示

FRBは、0.75%の利上げを決定

米連邦準備理事会（FRB）は9月20～21日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、政策金利（FF金利）の誘導目標レンジを現状の2.25～2.50%から0.75%引き上げ、3.00～3.25%にすることを全会一致で決定しました（図表1）。利上げ幅は、概ね事前の市場予想（ブルームバーグ調べ）通りでした。声明文では、景気認識に関する文言が変更され、支出・生産関連指標が緩やかに成長しているとの認識が示されました。もっとも、その他は前回の声明文の内容を踏襲しており、堅調な労働市場と高いインフレ水準に対する見方は維持されました。

会合後の記者会見でパウエル議長は、利上げの減速や打ち止めを今後検討するにあたっては、トレンドを下回る経済成長の継続と、労働市場が健全な需給バランスへと向かう動きが確認できるかを重視していると説明しました。また、利下げについては、インフレ率が2%に減速する強い確証が得られるまで検討しない考えを示しました。

政策金利の見通しを大幅に上方修正

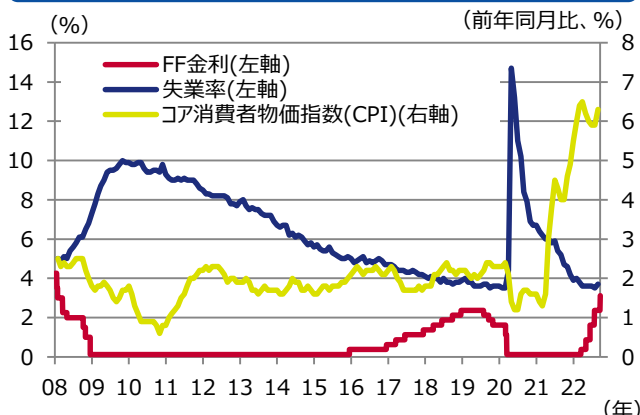
会合の開催に併せて、FOMC参加者の中期的な経済見通しを示す経済予想サマリー（SEP）が発表されました（図表2）。FF金利に関する参加者の見通し（中央値）は、前回の6月から大幅に上方修正されました。今後、政策金利の引き上げがSEPに沿って行われた場合、年内の残り2回の会合で1.25%の利上げが行われることとなります。一方、FF金利見通しの修正に伴い、失業率・実質GDP成長率の見通しは悪化方向へ修正されました。

インフレ抑制に向けた強い姿勢を改めて示す

会見でパウエル議長は、インフレ低下と同時に起きる失業率の上昇は比較的緩やかに留まる可能性があるとしています。その理由として、高水準にある求人件数や安定した長期インフレ期待、そしてコロナ禍・経済再開・ウクライナ戦争等の供給ショックの緩和が期待されることを挙げました。その一方で、物価の安定と同時に経済を軟着陸させることは非常に困難であるとし、注目すべきは、そうした見方を示しながらも、インフレ抑制を最優先する姿勢を強調した点で、ジャクソンホール会議時点よりもやや踏み込んだメッセージと評価されます。こうした議長の発言に加え、労働市場が依然底堅く、金融引き締め余地が大きいとみられる点などを鑑みると、今後もFRBが積極的な利上げを継続する可能性は高いと考えます。（調査グループ 枝村嘉仁 11時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利・失業率・物価の推移



期間：2008年1月2日～2022年9月21日（FF金利、日次）
2008年1月～2022年8月（コア消費者物価指数(CPI)、月次）
2008年1月～2022年8月（失業率、月次）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) 2008年12月16日以降、FF金利は誘導目標レンジの中央値を表記

図表2 9月会合におけるFOMC参加者の見通し

1. 政策金利（FF金利）見通し		（%）				
	22年	23年	24年	25年	長期	
FOMC参加者の中央値	4.4	4.6	3.9	2.9	2.5	
6月見通し	3.4	3.8	3.4	-	2.5	
2. 経済・物価見通し（中央値）		（%）				
	22年	23年	24年	25年	長期	
実質GDP成長率	0.2	1.2	1.7	1.8	1.8	
6月見通し	1.7	1.7	1.9	-	1.8	
失業率	3.8	4.4	4.4	4.3	4.0	
6月見通し	3.7	3.9	4.1	-	4.0	
PCE*インフレ率	5.4	2.8	2.3	2.0	2.0	
6月見通し	5.2	2.6	2.2	-	2.0	
コアPCE*インフレ率	4.5	3.1	2.3	2.1	-	
6月見通し	4.3	2.7	2.3	-	-	

出所：FRBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

*PCE = 個人消費支出

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。